

増田俊男の『愉快な暴言』2026年1月30日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[X(旧 twitter)] [t_masuda2019/](#)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t_masuda2019/](#)



時事評論家 増田俊男

無知な高市批判

高市首相の「責任ある積極財政」と「17分野成長戦略」の一部財源が国債に依存していることから、放漫財政だ、デフォルト（債務不履行）のリスクがあるとか、27年ぶりに長期金利が2.3%になったのは高市財政に対する市場の警告だから政策転換をすべきだなどと大手メディアまでが同じような批判を繰り返している。

高市政策を批判する者はあまり日本のユニークさが分かっていないようだ。

そもそも国家は営利を目的にした株式会社とは異なり、国民に奉仕することを目的とする機関であるから、財政は本来赤字になって然るべきである。

財政赤字の規模は国民奉仕のバロメーターである。

日本政府は「金の成る樹」の中央銀行である日銀の株式55%を保有している。

他の先進国の政府が中央銀行の株式を持つこと自体あり得ないことである。

Conflict of interests に違反するからである。コンフリクト・オブ・インタレストとは、利害相反する者は利益を共有してはならないと言う民主主義の大原則である。

債務者である政府が債権者である日銀の株式を55%持つなど他の先進国ではあり得ないのである。安倍元首相が言う通り、日銀は正に政府の子会社である。

したがって先進国中日本のみ「財政ファイナンス」（国の負債を中央銀行が払う）が可能であり、日銀は政府発行の国債の50%以上を保有している。

日本の負債は天文学的 GDP 比 260%であるのは財政ファイナンスの結果である。

他の国では負債が GDP 比 150%になったら潜在的財政破綻と言われる。

仮に日本の負債が GDP 比 500%になっても、円が世界の安全通貨であることに変わりはない。

それは日本の国債のデフォルト（債務不履行）は120%あり得ないからである。

日本は「放漫財政」という特権を持っていると言える。

金利には良い上昇と悪い上昇がある。

今長期金利が上がっているのは、高市積極財政と17分野成長戦略で、今後日本経済は好況になると期待されているからである。

好況が見込まれると株、不動産、債券などが買われ、さらに設備投資増で資金需要が高まり金利が上がる。これは「良い金利上昇」である。

不況の懸念が高まると投資が止まり、リスク債券が売られて市場から資金が引き揚げられるので市場金利は上がる。これは「悪い金利上昇」である。

現在の金利上昇は高市積極財政で好況を見越した「良い金利上昇」である。

「高市政権は財政政策転換すべきである」などと言う人は、今日から人前で経済のことは一切口にしないことだ。

こうした無知による誤解が高市の最大の敵である。

もう一度安倍晋三が言った「日銀は政府の子会社である」と高市が言った「金融政策は政府の責任である」とは一体何を意味するのかよく考えてみてはどうか。

※増田俊男の小冊子 Vol.155 好評発売中！お申込みは、<https://www.musrjec.com/>

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313）までお知らせ下さい。